

措置・里親審査部会における児童虐待死亡事例検証について

平成 30 年度及び令和元年度中に市内で発生した 3 件の児童虐待死亡事例について、児童虐待の防止等に関する法律（以下「法」という。）に基づき、措置・里親審査部会において検証を進め、令和 2 年 9 月及び令和 3 年 7 月に、報告書として再発防止に向けた提言を取りまとめた（別添）。

1. 検証の目的

法第 4 条第 5 項の規定に基づき、虐待による死亡事例等について、事実の把握と分析を行い、必要な再発防止策を検討するために行うもの。（関係者の処罰を目的とするものではない。）

2. 本報告書で扱った事例（概要）

事例 1：平成 31 年 1 月に青葉区桜ヶ丘で発生した双子児童の死亡・傷害事例（ネグレクト）※R2.9 月報告書 P2

平成 31 年 1 月 18 日、母が自宅で、双子の児童（生後 2 か月）に十分な栄養を与えずに放置し、1 名を死亡させ、もう 1 名に傷害（脱水症状）を負わせた。

母は逮捕、起訴され、令和元年 7 月、保護責任者遺棄致死傷罪で懲役 6 年（求刑 8 年）の判決が言い渡された。母は控訴せず、判決が確定した。

事例 2：平成 31 年 3 月に青葉区上杉で発生した児童の死亡事例（身体的虐待）※R2.9 月報告書 P11

平成 31 年 3 月 27 日、父が自宅マンション寝室で児童（7 歳）の首を絞めて殺害し、自らも右脇腹に刃物を刺して無理心中を図った（父は命に別状なし）。父が躁うつ病に罹患していた。

父は逮捕、起訴され、令和 2 年 2 月、殺人罪で懲役 10 年（求刑 12 年）の判決が言い渡された。父は控訴せず、判決が確定した。

事例 3：令和元年 6 月に青葉区台原で発生した児童の死亡事例（ネグレクト）※R3.7 月報告書 P2

令和元年 6 月 21 日から 30 日にかけて計 9 日間、母が自宅マンションに児童（2 歳 11 か月）を放置し、低栄養状況下の低体温及び脱水により死亡させた。

母は逮捕、起訴され、令和 2 年 3 月、保護責任者遺棄致死で懲役 10 年（求刑どおり）の判決が言い渡された。母は控訴せず、判決が確定した。

3. 再発防止に向けた提言（概要）

《事例 1 より》(1) 同居家族からの支援が受けられない妊産婦への支援のあり方

同居家族からの支援が見込めず、養育に課題のある妊産婦に対する支援の充実。

(2) 対象者の特性、置かれた環境に十分留意した支援のあり方

支援方針に対する相互理解、信頼関係の構築。

(3) 多胎妊娠・多胎育児世帯への支援の取り組み

利用できる行政サービス・民間の支援機関情報の積極的な提供。

(4) 関係機関間の情報共有の強化

要保護児童対策地域協議会等を活用した効果的な情報共有と地域支援の実施。

(5) 予期しない妊娠からの児童虐待を防ぐための取り組み

課題を抱える妊婦に対する早期支援の必要、男性への啓発の充実。

《事例 2 より》(1) 様々な悩みを抱える方に対する相談窓口の周知強化・充実

精神に関する悩みを抱えた方が相談しやすい環境づくり、相談窓口の周知の強化。

- 《事例3より》(1) 特定妊婦に関する要保護児童対策地域協議会台帳登録の判断基準の明確化
産後の養育に支援が必要な特定妊婦として台帳登録する際の基準の見直し。
- (2) 状況の変化に合わせた再アセスメント
生活状況等が変わった時々でのアセスメントの実施と支援の見直し。
- (3) 乳幼児健診等未受診者の確認方法の再考
健診未受診者の状況の適切な把握と、その後の対応内容・対応時期の明確化。
- (4) 支援対象者に関する情報収集体制の再考
関係機関や庁内他部署との連携による対象者の状況把握など、協力体制の構築。
- (5) 情報共有ルールの整理
支援の必要性に応じた情報共有方法及び範囲の明確化と、客観的なリスク評価の実施。

4. 検証会議の開催状況

- (1) 令和2年9月報告書（事例1・2）
令和元年7月から令和2年9月までの間、合計6回開催。
- (2) 令和3年7月報告書（事例3）
令和元年7月から令和3年7月までの間、合計7回開催。

5. 報告書の取扱い

検証報告書は厚生労働省に提出するとともに、各都道府県及び政令指定都市、その他関係機関等に送付した。